

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第162期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	61,242,104	62,538,618	62,203,672	66,575,415	70,283,258
経常利益	(千円)	2,065,941	1,876,379	1,474,421	1,994,531	1,814,647
当期純利益	(千円)	873,367	1,066,894	521,500	551,009	754,440
純資産額	(千円)	25,381,645	26,175,080	28,162,478	28,351,279	27,984,832
総資産額	(千円)	103,348,181	101,059,489	103,419,369	101,934,900	98,606,146
1株当たり純資産額	(円)	411.25	424.44	404.51	406.99	401.99
1株当たり当期純利益	(円)	14.04	17.22	8.30	7.92	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.34	14.98	7.59	7.31	9.78
自己資本比率	(%)	24.6	25.9	27.2	27.8	28.3
自己資本利益率	(%)	3.5	4.1	1.9	2.0	2.7
株価収益率	(倍)	20.0	18.4	40.1	38.1	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,276,358	11,089,357	12,620,598	9,905,474	13,084,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,830,287	9,376,313	12,879,911	8,580,507	7,818,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,933,235	3,782,119	167,963	1,691,242	5,500,509
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,264,505	1,195,430	1,104,080	737,805	503,401
従業員数 (外、臨時従業員数)	(名)	932 (461)	951 (478)	955 (520)	958 (522)	977 (551)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	47,433,653	46,050,235	47,054,760	49,785,730	52,391,191
経常利益 (千円)	1,152,263	1,013,019	1,018,066	1,390,569	1,181,548
当期純利益 (千円)	339,524	587,565	427,307	302,702	478,494
資本金 (千円)	3,821,827	3,821,827	5,037,827	5,039,330	5,039,330
発行済株式総数 (千株)	61,863	61,863	69,863	69,869	69,869
純資産額 (千円)	21,919,888	22,239,354	24,131,584	23,997,752	23,395,473
総資産額 (千円)	90,898,397	91,089,486	94,138,276	93,273,890	89,708,966
1株当たり純資産額 (円)	355.26	360.68	346.67	345.00	336.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.50	9.53	6.85	4.35	6.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.26	8.60	6.39	4.28	6.41
自己資本比率 (%)	24.1	24.4	25.6	25.7	26.1
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	1.8	1.3	2.0
株価収益率 (倍)	51.1	33.2	48.6	69.4	36.9
配当性向 (%)	109.1	63.0	87.6	137.9	87.2
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	664 (209)	651 (248)	649 (293)	651 (307)	662 (326)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立
大正元年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場登録
昭和25年3月	札幌証券取引所に株式上場登録
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年9月	函館地区の供給熱量を変更(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ) お客さま数10万件を突破
昭和47年7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	札幌地区の供給熱量を変更(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ)
昭和51年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニング(現商号株式会社K Gプランニング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
昭和62年12月	お客さま数40万件を突破
平成2年12月	石狩工場(現 石狩供給所)が営業運転を開始
平成5年3月	お客さま数50万件を突破
平成8年4月	北広島供給所竣工、天然ガスの導入を開始
平成8年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ) 札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年6月	千歳市のガス事業を譲受
平成14年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年5月に同地区の転換を完了
平成17年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成18年4月	北見市のガス事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社15社、関連会社3社、計19社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

「都市ガス事業」

北海道ガス(株)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、北海道ガス(株)は、天然ガス自動車北海道(株)(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っている。

なお、北海道ガス(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)(持分法適用非連結子会社)、(株)エネッセル(持分法適用非連結子会社)、(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)にそれぞれ委託している。

「LPG事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っている。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託している。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道ガス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託している。

「受注工事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っている。

北ガス建設(株)(連結子会社)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っている。

「器具販売事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売している。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っている。

(株)K Gプランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っている。

北ガス建設(株)は、不動産業を行っている。

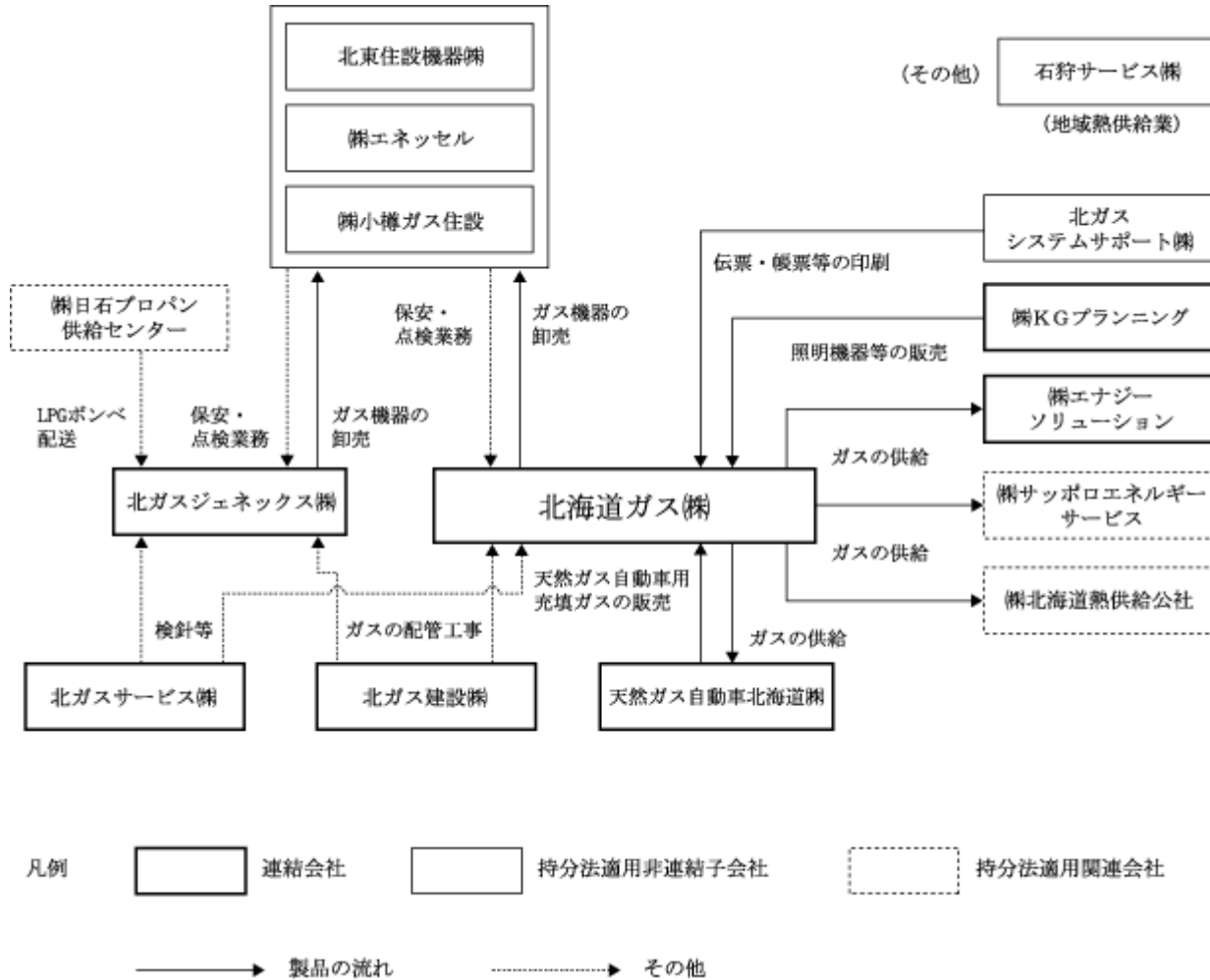
(株)エナジーソリューション(連結子会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っている。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車用充填ガスの販売等を行っている。

(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っている。

(株)北海道熱供給公社(持分法適用関連会社)は、冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っている。
 石狩サービス(株)(持分法適用非連結子会社)は、高温水による地域熱供給を行っている。
 北ガスシステムサポート(株)(持分法適用非連結子会社)は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が4社ある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 5	北海道札幌市 東区	80,000	LPG事業 受注工事事業 器具販売事業 その他の事業	100.0	当社にLPGボンベの販売等を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	その他の事業	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社 にOA機器等の販売を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍2名
㈱K Gプランニング	東京都港区	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	当社に照明機器等の販売を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
北ガス建設㈱ (注) 3	北海道札幌市 白石区	300,000	受注工事事業	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及び ガス供給導管の建設工事を行っている。 資金援助 貸付金 560,000千円 役員の兼任等 兼任3名、転籍1名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 中央区	350,000	その他の事業	100.0	当社からのガスの供給により冷温熱 ・電力等を供給する事業を行っている。 資金援助 貸付金 1,275,000千円 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 厚別区	250,000	その他の事業	72.0	当社が天然ガス自動車用の天然ガス を供給している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	その他の事業	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
㈱北海道熱供給公社	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他の事業	45.9	当社からのガスの供給等により冷温 水・蒸気及び電力を供給する事業を 行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他の事業	30.0	当社からのガスの供給により冷水・ 蒸気等の熱供給を行っている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社である。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 北ガスジェネックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えている。

主要な損益情報等

	北ガスジェネックス㈱
売上高	8,708,926千円
経常利益	221,236千円
当期純利益	125,740千円
純資産額	3,028,135千円
総資産額	6,518,088千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス	570 (282)
LPG	84 (50)
受注工事	143 (43)
器具販売	29 (15)
その他	99 (151)
全社(共通)	52 (10)
合計	977 (551)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
662 (326)	39.8	18.2	6,237

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合、札幌地域労組北ガスサービス支部
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会、中小労連
- c 組合員数 平成20年3月末現在707名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題の影響などの不透明要素はあったものの、企業収益の改善に伴い設備投資が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移した。

一方、北海道経済については、生産活動がおおむね横ばいで推移し、個人消費がやや弱含みとなるなど、景気持ち直しの動きに足踏みがみられる状況となっている。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んできた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、都市ガスの増収等の要因により、前連結会計年度に比べ5.6%増の70,283百万円となった。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めたが、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、経常利益は前連結会計年度に比べ9.0%減の1,814百万円となった。また、特別損失として環境整備費用を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ36.9%増の754百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

都市ガス事業

当連結会計年度の新設件数は7,429件と前連結会計年度に比べ98件増加した。撤去件数が新設件数を上回っていること等により、当連結会計年度末のお客さま件数は前連結会計年度に比べ1,470件減の566,245件となったが、下げ止まりの傾向が見られる。

ガス販売量は、家庭用については冬季の気温が低めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ2.2%増の115百万 m^3 となった。業務用については商業用・工業用等の新規物件の獲得等により、同13.6%増の282百万 m^3 となり、合計で同10.0%増の398百万 m^3 となった。

売上高は、主に販売量の伸びにより、同4.1%増の41,518百万円となった。

一方、営業費用は、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、同3.0%増の37,054百万円となり、営業利益は同13.9%増の4,464百万円となった。

LPG事業

売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増の7,422百万円となった。

一方、営業費用は、原料費の高騰等により、同4.9%増の7,287百万円となり、営業利益は同64.9%減の135百万円となった。

受注工事業

売上高は、都市ガス物件の増加等により、前連結会計年度に比べ0.5%増の8,454百万円となった。

一方、営業費用は、同1.5%増の8,441百万円となり、営業利益は同86.5%減の13百万円となった。

器具販売事業

売上高は、分譲マンションのシェアアップによる家庭用ガス器具の販売台数増加等により、前連結会計年度に比べ20.3%増の8,187百万円となった。

一方、営業費用は、同21.7%増の8,141百万円となり、営業利益は同62.0%減の45百万円となった。

その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ17.6%増の12,379百万円となった。

一方、営業費用は、同16.9%増の11,740百万円となり、営業利益は同32.4%増の639百万円となった。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示している。
2 消費税等については税抜方式を採用している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ234百万円(31.8%)減少し、当連結会計年度末には503百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、繰延資産の償却費が前年同期に比べ380百万円(17.0%)減少し、たな卸資産の増減額が前年同期に比べ483百万円(343.8%)増加したものの、売上債権の増減額が前年同期に比べ1,969百万円(113.5%)減少し、保安対策引当金の増加等があったため、前年同期比32.1%増の13,084百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ492百万円(8.1%)増加したものの、繰延資産の取得による支出の減少等があったため、前年同期比8.9%減の7,818百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により前年同期比225.2%増の5,500百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

区分		生産量(千m ³)	前年同期比(%)
都市ガス	函館みなと工場	35,065	47.3
	北見工場	3,680	0.3
	計	38,745	14.7

(注) 平成18年12月に製造停止した函館工場は当連結会計期間の生産実績がないため上記の表に記載していない。なお、前年同期生産実績は6,282千m³である。

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その性質上受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	115,760千m ³	2.2
	その他	282,861千m ³	13.6
	計	398,621千m ³	10.0
月平均調定件数		453,111件	1.4
調定件数1件当たり月平均販売量		73.3m ³	11.6

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	21,543,971	0.3
	その他	19,974,373	9.2
	計	41,518,345	4.1

お客さま件数及び普及率

平成20年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりである。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	766,740 (1.7)	426,117 (0.0)	55.6 (1.6)
函館地区	113,355 (0.3)	66,777 (0.5)	58.9 (0.8)
小樽地区	49,469 (0.1)	35,391 (0.9)	71.5 (1.1)
千歳地区	37,127 (1.8)	19,199 (0.3)	54.7 (3.6)
北見地区	40,722 (0.5)	18,761 (3.0)	46.1 (3.6)
計	1,007,413 (1.4)	566,245 (0.3)	56.2 (1.7)

(注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっている。

2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数である。

3 ()内数値は対前年比(%)である。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳地区及び北見地区について、それぞれ下記の料金が適用される。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金がある。

札幌・函館・小樽・千歳地区については、平成19年9月1日を実施日として、供給約款の料金を従前に比べて平均0.22%引き下げることを主な内容とする一般ガス供給約款の変更について平成19年8月16日に北海道経済産業局長より認可を受けている。北見地区については、平成18年4月1日のガス事業譲受時より、北見市が同地区に適用していたガス料金をそのまま承継している。

札幌・函館・小樽・千歳地区

(平成19年8月31日までの適用料金)

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円(税込) 860 円(税抜)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円(税込) 1,219 円(税抜)
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円(税込) 2,488 円(税抜)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	196.4130円(税込) 187.06 円(税抜)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	175.4760円(税込) 167.12 円(税抜)
	C	136m ³ を超える場合	165.6795円(税込) 157.79 円(税抜)

- (注) 1 ガス料金の算定は税抜価格で行い、消費税等相当額を加算する。
 2 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用される。

(平成19年9月1日からの適用料金)

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円(税込)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円(税込)
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円(税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	195.88円(税込) 〔195.8880円〕
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	174.95円(税込) 〔174.9510円〕
	C	136m ³ を超える場合	165.15円(税込) 〔165.1545円〕

(注) 1 平成20年1月1日より、ガス料金の請求方式を税込請求方式に移行している。なお、平成19年12月31日まで適用していた単位料金については、上表の単位料金欄の〔 〕内に記載している。

2 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用される。

北見地区

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から50m ³ まで	796.95円(税込)
	B	50m ³ を超え300m ³ まで	1,081.50円(税込)
	C	300m ³ を超える場合	2,946.30円(税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から50m ³ まで	65.56円(税込) 〔 65.5725円 〕
	B	50m ³ を超え300m ³ まで	59.88円(税込) 〔 59.8920円 〕
	C	300m ³ を超える場合	53.66円(税込) 〔 53.6760円 〕

- (注) 1 平成20年1月1日より、ガス料金の請求方式を税込請求方式に移行している。なお、平成19年12月31日まで適用していた単位料金については、上表の単位料金欄の〔 〕内に記載している。
- 2 原料費調整制度は原料の価格変動に応じて6か月ごとに単位料金を調整する制度である。この制度に基づき上記の単位料金は、基準単位料金より + 3.75円 / m³調整を行った調整単位料金である。

3 【対処すべき課題】

当社は、昨年1月の北見市におけるガス漏れ事故及びこれに関連して発せられた、経済産業省原子力安全・保安院長からの嚴重注意及び指示、北海道産業保安監督部長からの保安規程変更命令を踏まえ、経年管対策の強化、天然ガス転換の早期化、消費機器安全対策の強化、保安体制の強化を柱とする「安全高度化に向けた取り組み」を経営の最重要課題と位置づけ、着実に推進してきた。お客さまや地域社会からの信頼回復をより確かなものとしていくため、北見地区はもとより、各地区において安全対策の一層の強化に引き続き努めていく。

当社グループを取り巻く環境は、規制緩和の拡大やエネルギー市場における競争の激化によって一層厳しさを増す一方、原油価格の高騰や環境意識の向上によりクリーンエネルギーである天然ガスへの関心・期待は一段と高まってきている。

このような状況を踏まえ、当社グループが目指す姿と、平成32年(2020年)までの将来を見据え今後5カ年で取り組むべき重点課題を明確化した『2008中期経営計画～Progress2020』を策定した。

この中期経営計画においては、「安全・安心・安定供給」をベースに、地域に根付いた都市ガス事業を中心とするエネルギーサービスグループを目指し、「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つを重点課題と位置づけている。

[安全高度化の着実な推進]

北見地区における天然ガス転換を平成21年8月までに完了すべく準備を進めるほか、ねずみ鑄鉄管の入れ替えをはじめとする経年管対策やガス消費機器の安全対策、保安教育の充実など、保安レベルの更なる向上にグループ一丸となって引き続き取り組んでいく。

[地域深耕営業の強化]

持続的な成長を可能とする事業・収益基盤を確立するため、家庭用及び小口業務分野の天然ガス普及拡大を図っていく。

平成22年度より札幌地区にお客さまサービス及び地域営業の拠点として4つの地域総合チャネルを新設し、「お客さまサービスのワンストップ化」を推進していく。

また、天然ガス転換完了に伴う要員再配置による体制強化を行い、積極的な需要開発営業を展開していく。エコウィル(家庭用コージェネレーション)、エコジョーズ(高効率給湯暖房機)を中心とした省エネ機器・システムの普及に努め、お客さま先でのCO₂削減に貢献していく。

[長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立]

今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応したエネルギー供給基盤を確立するため、石狩湾新港地区にLNG(液化天然ガス)受入基地を新たに建設する。これにより、現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティ向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築していく。

基地建設に係る総事業費は約400億円を予定し、本年8月の地盤改良工事着手後、平成25年12月の運転開始を目指し計画を進めていく。なお、基地運営にあたっては、北海道のエネルギー供給インフラとしての社会的意義を担って広く活用されるよう、共同出資による基地会社の設立を予定している。そのために、本年5月には道内ガス事業者8社とともに企画会社を設立し、基地会社の具体的な事業内容について検討を進めている。

[グループ構造改革の推進]

都市ガスを中心としたエネルギー事業に経営資源を傾注し、営業体制を強化していく。グループ内の業務・機能を統合集約し、連携強化を進めていくことにより、エネルギー事業を核とした効率的かつ生産性の高いグループ企業体の確立を目指していく。

当社グループは、安全高度化に向けた取り組みの着実な推進を前提に、クリーンエネルギー・天然ガスのメリットを十分に活かしながら、グループ一体となってお客さまの快適な暮らしをサポートし、環境調和型社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

(1) 季節及び天候要因

ガス需要は季節的変動が大きく、空調、暖房用途の需要期である下半期に売上高が偏重する。

また、気温、水温の変化によりガス需要は変動するが、特に冬期間の気温、水温の推移は、ガスの需要の変動に影響を与える。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

原料のうちプロパン、ブタン及び液化天然ガスの価格は、原油価格及び為替相場等の変動を受けるため、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原料調達に関する不測の事態

主要なセグメントである「都市ガス」の原料については、その大部分が北海道苫小牧市において石油資源開発株式会社により産出される天然ガスである。その生産、供給に関して不測の事態が生じた場合には、都市ガスの供給に影響を与える可能性がある。

(4) 資金調達に対する金利の変動

既存の資金調達に対する金利の変動については、すべての長期資金が金利固定制となっており、金利変動の影響を受けない。ただし、長期資金の一部について変動化の金利スワップを行っており、今後新たに調達する資金についても、その時点での金利変動により、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼすとともに、社会的責任の発生、社会的信用力の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(6) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 環境リスク

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社の札幌工場跡地について、「土壌汚染対策法」(平成14年5月29日 法律第53号)に準じて自主的に実施した土壌調査により特定有害物質が基準を超過していることが判明した。当該土地は札幌市の再開発指定地区となっており、土地の権利移転の可能性があるため、土壌改良等を行っており平成20年3月期中間期には環境整備費用448百万円が発生した。

また、小樽工場跡地についても同様に自主的に土壌調査を実施した結果、特定有害物資の存在が判明した。当該土地は自社で供給設備として継続して使用しており、地下水の汚染基準超過は見られず、汚染土壌の飛散による拡散の可能性もないため、現状では土壌改良を行う予定はない。ただし、今後、当該土地の利用状況や汚染の拡散状況により、行政の指導等を受け必要な措置を求められる場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼすとともに、社会的責任の発生、社会的信用力の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(8) コンプライアンス・リスク

法令・約款に照らして不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的な責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部に漏洩した場合、対応に要する費用に加え、社会的責任の発生、信用力の低下により、業績に影響を受ける可能性がある。

(10) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化

ガス小売自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化は、新規事業への進出等のビジネスチャンスとなる一方、お客さまの離脱による需要の減少や販売価格低下の要因となりうる。

(11) 法令・制度変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループでは、今後もお客さま及び資本市場から選択されるグループであり続けるため、コスト削減等経営効率化に努めるとともに、保安安全対策を強力に推進するなど、お客さまサービスの更なる向上に取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、当連結会計年度における研究開発費は、279,804千円である。

当社は積雪寒冷地のガス事業者として、北国の生活に関わるエネルギー利用技術の研究開発を推進するため、技術開発研究所を設置し活動を行っている。

技術開発研究所の基本理念は以下に示す。

- ・寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図る。
- ・エネルギー利用技術の高度化を推進し、複合エネルギー・環境配慮型エネルギー時代への対応を図る。
- ・地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化の創造に貢献する。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関並びに行政とも協力し、研究開発活動を推進している。

現在の主な活動内容は以下のとおりである。

(1) 家庭用システム開発

寒冷地用暖房システムの高効率化・高耐久化に関する技術開発
潜熱回収型高効率給湯器(エコジョーズ)のバリエーション拡大
ガス機器の安全高度化に関する技術開発
ガス暖房機器の差別化(ガスFF輻射暖房機の開発)

(2) 家庭用コージェネ開発

寒冷地用ガスマイホーム発電(エコウィル)の開発
家庭用燃料電池(PEFC)の実証研究と寒冷地仕様の開発
家庭用燃料電池(SOFC)の実証研究

(3) 共同研究・その他

家庭用分散型電源および暖房システム制御に関する北海道大学との共同研究
天然ガスのハイドレート化に関する北見工業大学との共同研究
道内大学の若手研究者を対象とした研究支援助成制度の運営
省エネルギー・省資源活動の推進と環境保全技術の開発推進を方針とした、環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持・改善

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ガス販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んだ結果、連結会計年度の売上高は、主力である都市ガスが販売量の増加により増収となったことをはじめ、すべてのセグメントで増収となり、前連結会計年度に比べ5.6%増加の70,283百万円となった。

費用に関しては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めたが、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、経常利益は前連結会計年度に比べ9.0%減益の1,814百万円となった。

また、特別損失として、環境整備費用を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ36.9%増益の754百万円となった。

(3) 財政状態

貸借対照表分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、経年ガス導管の入替投資を積極的に行ったが、一方で天然ガス転換に係る新規投資額が減少し、設備投資が減価償却費を下回ったため、前連結会計年度に比べ992百万円減少し69,872百万円となった。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主にソフトウェアの償却により、前連結会計年度に比べ419百万円減少し、1,537百万円となった。また、投資その他の資産は主に、投資有価証券の期末時価評価額の減少等により、前連結会計年度に比べ379百万円減少し10,114百万円となった。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金等の減少により前連結会計年度に比べ53百万円減少し14,177百万円となった。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は新規取得額の減少により、前連結会計年度に比べ、1,483百万円減少し2,904百万円となった。

なお、これらの資金の増減により、総資産は、前連結会計年度に比べ、3,328百万円減少し98,606百万円となった。

(負債)

中長期的に金利の上昇が見込まれるため、普通社債等長期固定の資金を中心に調達したこと等により、固定負債は前連結会計年度に比べ1,389百万円増加し42,375百万円となった。一方流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度に比べ4,352百万円減少し28,245百万円となった。なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ5,025百万円減少となった。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度に比べ366百万円減少し27,984百万円となった。

キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増減要因は以下のとおりである。実際に資金の流出がない保安対策引当金引当額や売上債権の減少等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、3,178百万円増加し13,084百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの投資活動の内容は、都市ガスを中心としたエネルギーの製造・供給に係る設備投資が主なものであるが、当連結会計年度は天然ガス転換に係る設備投資及び繰延資産の取得額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ762百万円増加し7,818百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動は、配当のほか長期借入金の約定返済や、短期借入金の一部返済をしたこと等により、前連結会計年度に比べ3,809百万円資金が減少し5,500百万円となった。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ234百万円減少し503百万円となった。

(4) 資金需要及び財務政策について

資金需要

当社グループの主な資金需要は、都市ガスを中心としたエネルギーの製造・供給設備に係る能力向上及び維持・補修に係る設備資金である。また、天然ガス転換作業に係る熱量変更費用、原材料購入、並びに供給販売費・一般管理費等の運転資金が必要となる。

財務政策

当社グループの資金調達には、その設備投資の性質から、基本的に固定金利の長期資金を中心に調達している。また、社債等直接金融を含め、財務体質の強化と、低コストの資金調達に努めている。

なお当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により、グループ内資金の偏在を是正し、資金の効率化、資金管理リスク対策を講じている。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「エネルギーの安定供給」と「安全の確保」をすべての経営施策の根幹と位置づけている。また、事業環境の変化を的確に捉えた迅速かつ最善の経営方針立案に努めており、都市ガスを柱とする地域密着型の総合エネルギー事業を展開するとともに保安の維持・向上に努めていく。なお平成8年以来進めてきた「天然ガス転換」については、平成18年12月の函館地区の転換作業終了をもち、当初予定していた全ての天然ガス転換が完了した。環境への貢献とガス供給基盤の安定高度化を実現する「天然ガス転換」については、引き続き北見地区において綿密な計画に沿って、事業を確実に推進していく。

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコスト削減により、キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図っていく。利益の配分に関しては、天然ガスの普及拡大並びに安全高度化に向けたエネルギー事業への投資、有利子負債削減等の財務体質の強化、価格競争力の強化に配分していく。なお、配当に関しては、安定配当の維持を基本に考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は7,796,157千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施した。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	6,765,926千円	2.1%
LPG事業	608,834	23.9
受注工事事業	19,501	91.4
器具販売事業	316,275	27.2
その他の事業	77,373	18.6
計	7,787,911千円	4.5%
全社(共通)又は消去	8,246千円	%
合計	7,796,157千円	3.9%

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管4,723,592千円、北見LNGサテライト基地建設394,982千円等があり、所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
函館みなと工場 (函館市)	都市ガス	1,215,896	1,111,804		338,478 (20,404)	28,501	2,694,680	16
北見工場 (北見市)	都市ガス	9,310	4,152		[7,609]	967	14,430	8 (7)
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	77,424	349,066	17,477,399	176,032 (2,728)	43,647	18,123,570	61 (13)
北広島供給所 (北広島市)	都市ガス	1,184,888	2,157,740	9,961,078	414,941 (65,371) [18,631]	13,015	13,731,664	1 (1)
石狩供給所 (石狩市)	都市ガス	640,771	560,254		2,415,923 (172,224)	205	3,617,155	
函館地区 (函館市)	都市ガス	52,760	121,424	3,771,195	1,201,550 (17,250) [156]	9,471	5,156,402	13 (1)
小樽地区 (小樽市)	都市ガス	26,287	104,271	2,232,203	304,148 (21,446)	7,303	2,674,213	11
千歳地区 (千歳市)	都市ガス	347,700	1,037,303	2,574,089	139,616 (13,031) [1,923]	6,580	4,105,290	9 (10)
北見地区 (北見市)	都市ガス	79		831,149	598 (27)	15,618	847,446	18 (12)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	1,905,677	144,400		6,286,893 (433,792) [1,770]	235,972	8,572,943	462 (227)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北ガス ジェネックス㈱	本社 (札幌市 東区)	LPG	その他 の設備	141,518	128,061	2,319,214	223,492 (3,427)	90,683	2,902,970	75 (39)
北ガス ジェネックス㈱	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他 の設備	300,516			1,071,737 (37,380)		1,372,254	
㈱エナジーソリュー ション	小樽 エネルギー センター (小樽市)	その他	その他 の設備	689,128	713,162	97,462	[6,302]	17,080	1,516,834	19 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでいない。金額には消費税等を含まない。
2 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	賃借又は リース 契約期間	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	都市ガス	営業及び管理系コン ピュータシステム	2～6年	18,853	38,387
全社 (札幌市等)	都市ガス	車両	1～8年	186,590	488,669

(3) 在外子会社

該当する子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっていることから、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載している。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、9,883,082千円であるが、その所要資金については、主として、減価償却費等の自己資金でまかなう予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額	平成20年度 支払予定額	平成21年度以 降支払予定額			
都市ガス	導管増設等			7,405,384		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
都市ガス	北見地区LNG サテライト 設備	928,000	394,982	533,018		自己資金	平成19年12月	平成21年3月
都市ガス	転換費用			891,900		自己資金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 なお、重要な後発事象に記載の通り、当社は、平成20年4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議した。

当該投資計画については各事業年度毎の投資額が未定であるため、投資予定金額に含めていない。

(1)設備の内容 LNG受入基地

(2)設備導入時期 平成20年8月 地盤改良工事着手
平成25年12月 運転開始

(3)投資予定額 約400億円

(4)効果 当該設備の稼働により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築される。

なお、当計画に係る各年度毎の投資額等は現時点で未定であるが、資金調達に関しては貸借取引などのプロジェクトファイナンス及び社債等直接調達並びに金融機関からの借入金によりまかなう計画である。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	
計	69,869,637	69,869,637		

(注) 提出日(平成20年6月30日)現在の発行数には、平成20年6月1日から平成20年6月30日までの間に新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行した株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

第2回無担保転換社債(平成6年5月18日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(千円)	6,799,000	6,799,000
転換価格(円)	524.90	524.90
資本組入額(円)	263	263

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月22日(注1)	7,000,000	68,863,922	1,064,000	4,885,827	1,063,440	2,645,678
平成18年3月22日(注2)	1,000,000	69,863,922	152,000	5,037,827	151,920	2,797,598
平成19年1月11日(注3)	5,715	69,869,637	1,503	5,039,330	1,496	2,799,095

- (注) 1 一般募集による増加
発行価格 317円
発行価額 303円92銭
資本組入額 152円
- 2 野村證券(株)へ第三者割当増資による増加
発行価格 303円92銭
資本組入額 152円
- 3 転換社債の転換による増加
転換価格 524円90銭
資本組入額 263円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	53	23	70	51	3	5,190	5,391	
所有株式数 (単元)	2,244	30,291	403	10,432	1,359	7	24,183	68,919	950,637
所有株式数 の割合(%)	3.26	43.95	0.58	15.14	1.97	0.01	35.09	100.00	

- (注) 1 自己株式361,609株は「個人その他」に361単元、「単元未満株式の状況」に609株含まれている。
なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数である。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,629	3.76
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,450	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,408	2.01
計		29,323	41.96

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保している。

2 日興アセットマネジメント株式会社より平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式(潜在株式含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成20年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりである。

日興アセットマネジメント株式会社 2,403(千株)

日興シティグループ証券株式会社 698

3 三井住友海上火災保険株式会社より平成19年3月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年2月28日現在、以下の株式(潜在株式含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成20年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりである。

三井住友海上火災保険株式会社 2,633(千株)

4 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式(潜在株式含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成20年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりである。

株式会社みずほ銀行 2,630(千株)

みずほ信託銀行株式会社 559

みずほ投信投資顧問株式会社 72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,558,000	68,558	
単元未満株式	普通株式 950,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,558	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式609株が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道ガス株式会社	札幌市中央区大通 西7丁目3番1号	361,000	0	361,000	0.51
計		361,000	0	361,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	55,215	16,005
当期間における取得自己株式	3,826	962

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から平成20年6月30日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	5,350	1,522	267	76
保有自己株式数	361,609		365,168	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から平成20年6月30日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、公益事業として都市ガスの長期安定供給に努めることを使命としており、当社の配当政策もこの使命を全うするにたる強固で安定的な経営基盤を目指している。

当事業年度の配当金については、1株当たり年間6円の配当の実施を決定した。この結果、当事業年度の配当性向は87.2%、株主資本利益率は2.0%、株主資本配当率は1.8%となる。

今後も、業績動向等を総合的に勘案しつつ、引き続き安定的な配当を維持するよう努力する方針である。

なお、第162回定時株主総会の決議をもち、当社は中間配当等を行うことができる旨、また剰余金の配当等の決定機関が取締役会である旨を定款に定めている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、配当の回数を9月30日、3月31日と年2回の基準日を設けた上で業績動向等、今後の経営計画等総合的に勘案つつ決定していく。

次期以降の内部留保資金については、天然ガスの普及拡大及び安全高度化に向けたエネルギー事業への投資等に充当していく所存である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	417,048	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	311	333	390	343	310
最低(円)	250	260	286	287	248

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	302	299	300	280	268	264
最低(円)	295	285	276	248	250	248

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 会長		草野 成 郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 東京瓦斯株式会社入社 同代表取締役 副社長執行役員 エネルギー営業本部長 同取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社代表取締役会長 東京瓦斯株式会社退社 当社取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社退社 当社取締役役会長(現)	(注3)	2
代表取締役 社長 社長執行 役員	営業本部長	大槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 当社入社 エネルギー営業部長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 生産供給本部 長兼天然ガス転換本部長 代表取締役副社長 天然ガス転換 事業部長 代表取締役 副社長執行役員 輸送 ネットワーク事業部長、天然ガス 転換事業部長 代表取締役 副社長執行役員 営業 本部長、天然ガス転換共同化推進 部担当 代表取締役社長 社長執行役員 営 業本部長(現)	(注3)	55
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐・ コーポレート スタッフ本部 長	花坂 耕 治	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 取締役 上席常務執行役員 取締役 上席常務執行役員 コーポ レートスタッフ本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・コーポレートスタッフ 本部長(現)	(注3)	37
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐・企 画本部長	岡崎 哲 哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 当社入社 経理部長 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐・企画本部長(現)	(注3)	18
取締役 常務執行 役員	生産本部長 天然ガス転換 共同化推進部 ・技術開発研 究所担当	丸子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 当社入社 理事・技術開発研究所長、技能開 発センター所長 取締役 執行役員 技術開発研究所 長、技能開発センター所長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長 天然ガス転換共同化推進部 ・技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部長 天然ガス転換共同化推進部・技 術開発研究所担当(現)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	営業副本部長 営業企画部 長	杉岡正三	昭和31年5月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 執行役員 営業副本部長兼営業企 画部長 取締役 執行役員 営業副本部長、 営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長(現)	(注3)	39
取締役 常務執行 役員	供給保安本部 長、安全高度 化推進部長	細田英生	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 供給保安副本部長、 安全高度化推進部長 常務執行役員 供給保安部長、安 全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、安全高度化推進部長(現)	(注3)	8
取締役 相談役		佐々木正丞	昭和9年4月21日生	昭和32年4月 昭和48年4月 昭和49年8月 昭和52年6月 昭和57年6月 昭和61年7月 昭和63年6月 平成2年6月 平成14年6月 平成20年4月	当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 代表取締役 常務取締役 代表取締役 常務取締役営業本部 長 代表取締役 専務取締役営業本部 長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現)	(注3)	369
取締役		野田雅生	昭和28年4月26日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合 法律事務所)勤務 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現) 野田総合法律事務所第一室代表弁 護士(現)	(注3)	
取締役		吉留康夫	昭和15年2月23日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成20年6月	株式会社電通入社 株式会社電通タイランド 代表取締役社長 株式会社電通 役員待遇 アジア統括アセアン地域事務所長 電通ヤング・アンド・ルビカム株 式会社代表取締役社長 同代表取締役CEO 株式会社エフエム・ノースウェー プ代表取締役社長 当社取締役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)
常勤監査役		越前谷 正 俊	昭和22年 3月27日生	昭和44年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月	当社入社 経理部長 理事・函館支社長 監査役(現)	(注4)	27
常勤監査役		緒 形 秀 樹	昭和29年 3月 3日生	昭和51年 4月 平成11年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成19年 6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行人事部次長 同地方開発部長 同検査部長 同審査部長 同監事 当社監査役(現)	(注4)	2
監査役		河 村 耕 作	昭和18年 9月30日生	昭和43年 4月 平成11年 5月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成18年 3月 平成18年 4月 平成18年 6月	北海道採用 同石狩支庁長 同総合企画部構造改革推進室長 同北海道立札幌医科大学事務局長 同出納長 同退職 北海道開拓記念館長 当社監査役(現)	(注5)	6
監査役		須 藤 哲 夫	昭和23年 7月 7日生	昭和46年 4月 平成16年 7月 平成19年 6月	当社入社 理事・お客さま部長 監査役(現)	(注4)	9
監査役		田 中 賢 龍	昭和21年10月27日生	昭和47年11月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成20年 6月	札幌市採用 同都市局長 同助役 同副市長 同退職 当社監査役(現)	(注6)	
計							581

- (注) 1 取締役野田雅生、吉留康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役緒形秀樹、河村耕作、田中賢龍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役越前谷正俊、須藤哲夫、緒形秀樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役河村耕作の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役田中賢龍の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入している。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりである。

常務執行役員	小林 信介	北海道経営者協会常務理事
常務執行役員	稲見 雅寿	企画副本部長、資材・地域開発・環境担当部長 天然ガス自動車北海道株式会社代表取締役社長 北海道LNG企画株式会社代表取締役社長
執行役員	佐藤 和夫	営業副本部長、ソリューション部長
執行役員	三谷 淳	技術開発研究所長
執行役員	西 清之	営業副本部長、リビング営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備している。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

取締役会

当社の取締役会は、平成20年3月31日現在、取締役9名、うち社外取締役2名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っている。また連結経営の強化に向け、子会社等を含めた当社グループ企業に対する監督機能の充実に努めている。

なお、社外取締役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はないが、野田雅生が所属する野田総合法律事務所との間に、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係がある。また、平成19年6月より平成20年3月まで社外取締役であった現取締役会長草野成郎はその期間東京ガスエンジニアリング株式会社の代表取締役であり、当社は同社との間にガス導管情報システム開発等の取引関係がある。

また、当社の取締役は15名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行われる旨、定款に定めている。

執行役員制度

平成18年6月の定時株主総会終了後に、取締役会の意思決定、監督機能を強化し、あわせて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入した。社長執行役を議長とする「執行役員会議」を原則毎週開催することにより、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定している。

(3) 監査の体制

監査役会

監査役会は、平成20年3月31日現在、監査役5名、うち社外監査役3名(1名は常勤監査役)で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めている。また、子会社に対して営業の報告を求めるとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っている。

なお、社外監査役3名と当社との間には取引関係等の利害関係はない。

コンプライアンス推進室

平成16年7月より、独立した部門として人員3名からなるコンプライアンス推進室を設け、社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行っている。

また、個人情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、より一層の管理強化を目的とした情報管理体制及び関連諸規程の整備、教育の実施等、全社的取り組みを継続的に行っている。

会計監査

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結している。

監査役会、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原美好(継続監査年数17年)、山崎清孝(継続監査年数2年)及び新島敏也(継続監査年数1年)である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他3名(公認会計士試験合格者、システム監査技術担当者)である。

(4) コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めている。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当している。

リスクマネジメント体制については、災害等のリスクの措置について、保安規程、非常災害対策本部規程等に従い、所定の体制を整備している。また、業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図っている。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っている。

(5) 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督する。
- b 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
- c 取締役は、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
- d 取締役は、財務報告に係る信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備する。
- e 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に準拠して、監査を行う。
- f 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 災害等のリスクへの措置については、保安規程、非常災害対策本部規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
- b 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
- c その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
- b 取締役及び執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 従業員が、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、法令及び倫理を遵守するための規範となる倫理方針・倫理行動指針を明示した倫理管理規程等を定め、その徹底を図る。

- b コンプライアンスの取組みを効果的に推進するための倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当する。
- c コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。
当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - b グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的を開催する。
 - c 当社の経営企画グループが、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。また、当社のコンプライアンス推進室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - d 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - e 北ガスグループ倫理委員会を設置してグループコンプライアンス方針等を定めるとともに、各グループ会社の倫理管理規程にグループ共通の管理項目を設け、グループ一体としての統制を図る。また、随時、当社の倫理委員会にグループ各社の倫理委員会代表者を招集し、遂行状況の報告や意見を聴取する。

監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a 監査役の職務執行及び監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
- b 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従って職務を遂行する。
- c 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制

- a 監査役は、職務執行に必要な事項に関し、随時、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。
- b 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握ができ、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
- c 取締役は、職務執行に関して重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役及び内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令に定める最低責任限定額または、1,000万円のいずれか高い額となる。

(7) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	取締役を支払った報酬	195,609千円
	(うち社外取締役を支払った報酬)	18,361千円)
	監査役を支払った報酬	65,364千円
	(うち社外監査役を支払った報酬)	37,356千円)
監査報酬	監査証明に係る報酬	28,000千円

(注) 上記は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、社債発行に伴うコンフォート・レ

ター作成等に係る報酬を含めて記載している。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成20年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 製造設備		2,941,499		2,709,384	
(2) 供給設備		48,988,922		47,761,396	
(3) 業務設備		9,542,662		9,569,862	
(4) その他の設備	3	8,827,579		8,379,779	
(5) 建設仮勘定		564,281		1,452,125	
有形固定資産合計		70,864,945	69.5	69,872,547	70.9
2 無形固定資産	4	1,956,957	1.9	1,537,528	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	6,928,595		6,067,935	
(2) 繰延税金資産		802,074		1,206,136	
(3) その他		2,869,907		3,052,138	
(4) 貸倒引当金		106,323		211,817	
投資その他の資産合計		10,494,254	10.3	10,114,392	10.3
固定資産合計		83,316,157	81.7	81,524,469	82.7
流動資産					
1 現金及び預金		737,805		503,401	
2 受取手形及び売掛金	7	7,483,909		7,705,032	
3 たな卸資産		1,811,485		2,142,984	
4 繰延税金資産		426,297		661,006	
5 その他		3,909,799		3,272,006	
6 貸倒引当金		138,299		107,010	
流動資産合計		14,230,998	14.0	14,177,420	14.4
繰延資産					
1 開発費		4,376,707		2,896,299	
2 その他		11,037		7,957	
繰延資産合計		4,387,745	4.3	2,904,256	2.9
資産合計		101,934,900	100.0	98,606,146	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		10,000,000		18,000,000	
2 転換社債		6,799,000			
3 長期借入金	3	18,748,160		18,422,080	
4 繰延税金負債		248,958			
5 再評価に係る 繰延税金負債	1	1,318,034		1,317,402	
6 退職給付引当金		2,542,954		2,567,765	
7 ガスホルダー修繕引当金		376,574		364,079	
8 保安対策引当金				1,025,450	
9 その他		951,876		678,657	
固定負債合計		40,985,558	40.2	42,375,435	43.0
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	9,413,880		12,999,580	
2 支払手形及び買掛金		3,513,686		4,047,666	
3 短期借入金		12,772,000		3,286,000	
4 その他		6,898,495		7,912,632	
流動負債合計		32,598,062	32.0	28,245,879	28.7
負債合計		73,583,621	72.2	70,621,314	71.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,039,330		5,039,330	
2 資本剰余金		2,799,417		2,799,396	
3 利益剰余金		20,013,293		20,308,186	
4 自己株式		88,510		102,993	
株主資本合計		27,763,532	27.2	28,043,920	28.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,603,694		859,732	
2 繰延ヘッジ損益		169,407		115,538	
3 土地再評価差額金	1	888,796		846,596	
評価・換算差額等合計		545,490	0.6	102,401	0.1
少数株主持分		42,257	0.0	43,313	0.0
純資産合計		28,351,279	27.8	27,984,832	28.3
負債純資産合計		101,934,900	100.0	98,606,146	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		66,575,415	100.0		70,283,258	100.0	
売上原価			35,931,343	54.0		37,749,177	53.7	
売上総利益			30,644,072	46.0		32,534,081	46.3	
供給販売費及び一般管理費								
1 供給販売費			24,892,062			26,475,704		
2 一般管理費			2,940,442	27,832,505	41.8	3,228,026	29,703,730	42.3
営業利益				2,811,566	4.2		2,830,350	4.0
営業外収益								
1 受取利息			13,327			17,494		
2 受取配当金			42,194			53,207		
3 熱量変更支援等収入		784,687			1,781,266			
4 その他		527,513	1,367,722	2.1	296,704	2,148,672	3.1	
営業外費用								
1 支払利息		929,846			931,594			
2 熱量変更支援等支出		642,567			1,680,850			
3 出向社員費用		238,877						
4 持分法による投資損失		294,097						
5 その他		79,368	2,184,757	3.3	551,930	3,164,375	4.5	
経常利益			1,994,531	3.0		1,814,647	2.6	
特別損失								
1 環境整備費用	4				448,000			
2 北見地区ガス漏洩復旧 対策費		413,715						
3 固定資産除却費	5	297,130	710,846	1.1		448,000	0.6	
税金等調整前 当期純利益			1,283,685	1.9		1,366,647	2.0	
法人税、住民税 及び事業税	2	456,356			1,101,726			
法人税等調整額		274,867	731,223	1.1	490,574	611,151	0.9	
少数株主利益			1,453	0.0		1,056	0.0	
当期純利益			551,009	0.8		754,440	1.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,037,827	2,797,778	19,881,948	70,579	27,646,975
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による 新株の発行	1,503	1,496			2,999
剰余金の配当(注)			417,663		417,663
役員賞与(注)			2,000		2,000
当期純利益			551,009		551,009
自己株式の取得				20,022	20,022
自己株式の処分		142		2,092	2,234
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,503	1,639	131,345	17,930	116,556
平成19年3月31日残高(千円)	5,039,330	2,799,417	20,013,293	88,510	27,763,532

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,404,299		888,796	515,503	40,804	28,203,282
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による 新株の発行						2,999
剰余金の配当(注)						417,663
役員賞与(注)						2,000
当期純利益						551,009
自己株式の取得						20,022
自己株式の処分						2,234
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	199,394	169,407		29,987	1,453	31,440
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	199,394	169,407		29,987	1,453	147,997
平成19年3月31日残高(千円)	1,603,694	169,407	888,796	545,490	42,257	28,351,279

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,039,330	2,799,417	20,013,293	88,510	27,763,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			417,347		417,347
当期純利益			754,440		754,440
自己株式の取得				16,005	16,005
自己株式の処分		21		1,522	1,501
土地再評価差額金 取崩額			42,200		42,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		21	294,892	14,483	280,388
平成20年3月31日残高(千円)	5,039,330	2,799,396	20,308,186	102,993	28,043,920

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,603,694	169,407	888,796	545,490	42,257	28,351,279
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						417,347
当期純利益						754,440
自己株式の取得						16,005
自己株式の処分						1,501
土地再評価差額金 取崩額						42,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	743,961	53,869	42,200	647,891	1,056	646,835
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	743,961	53,869	42,200	647,891	1,056	366,447
平成20年3月31日残高(千円)	859,732	115,538	846,596	102,401	43,313	27,984,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,283,685	1,366,647
2		7,939,679	8,330,601
3		2,236,908	1,856,906
4			1,025,450
5		60,668	24,810
6		156,261	74,204
7		55,521	70,701
8		929,846	931,594
9		1,345	
10		1,734,118	234,916
11		140,701	343,004
12		134,129	974,341
13		215,383	22,664
14		2,000	
15		540,425	1,506
小計		11,145,276	14,381,594
16		55,521	70,701
17		973,441	864,182
18		321,881	503,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,905,474	13,084,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,087,688	6,579,847
2		46,282	213,091
3		540,933	474,231
4		51	
5		79,300	257,214
6		87,479	7,020
7		184,759	349,096
8		1,849,212	373,418
9		50,000	20,000
10		94,000	181,000
11			164,000
12		171,572	32,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,580,507	7,818,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,895,590	9,486,000
2		2,000,000	
3		3,500,000	6,230,000
4		8,651,380	6,769,380
5			7,956,722
6		5,000,000	3,000,000
7		417,663	417,347
8		17,788	14,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,691,242	5,500,509
現金及び現金同等物の減少額		366,275	234,404
現金及び現金同等物の期首残高		1,104,080	737,805
現金及び現金同等物の期末残高		737,805	503,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなため連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 従来、持分法適用関連会社であったケージーセントラルスポーツ(株)は株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、(株)エフ・シー・プラン、チバネン開発(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング、(株)エナジーソリューション及び天然ガス自動車北海道(株)の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として原価法(製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法)を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっている。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっている。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしている。 (会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79,346千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 開発費 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
導管	13～22年												
機械装置及び工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
導管	13～22年												
機械装置及び工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役及び監査役の退任時に支給することが決議された。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 商品スワップ (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金) 原料購入代金 ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び原料購入価格変動リスクをヘッジしている。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上している。 (追加情報) 不安全消費機器の取替促進に係る具体的なスケジュール及び将来要する費用が当連結会計年度下期において明確になったため、当連結会計年度末において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上している。 この結果、保安対策引当金引当額を供給販売費に1,025,450千円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金)</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,960千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,478,429千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「賃貸料収入」(当連結会計年度90,067千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「熱量変更支援等支出」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「熱量変更支援等支出」は111,629千円である。</p> <p>3 「出向社員費用」は、従来出向社員に係る経営指導料、給与、退職給付費用等を別々の勘定科目で計上していたが、当連結会計年度よりこれらをまとめて「出向社員費用」として計上している。このため営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記している。なお、当連結会計年度と同一の基準で計上した場合の前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「出向社員費用」は227,850千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「出向社員費用」(当連結会計年度290,329千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資損失」(当連結会計年度103,833千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,871,189千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 115,316,982千円</p> <p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 1,355,184千円 担保付債務 長期借入金 144,640千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 87,080)</p> <p>4 のれん 無形固定資産に含まれているのれんは49,198千円である。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,510,964千円</p> <p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は57,426千円である。 なお、当連結会計年度より、連結会社間の保証債務(119,410千円)については記載を省略している。</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 31,052千円</p>	<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,145,651千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 120,863,344千円</p> <p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 295,857千円 担保付債務 長期借入金 57,560千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 43,080)</p> <p>4 のれん 無形固定資産に含まれているのれんは24,599千円である。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,798,724千円</p> <p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は48,104千円である。</p> <p>7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,299,115千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">258,997千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">48,184千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">3,658,541千円</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td style="text-align: right;">112,266千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">6,765,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">86,958千円</td> </tr> </table> <p>2 当社における事業税は一般管理費に含んでいる。</p> <p>3 研究開発費の総額は190,769千円である。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却費</p> <p>天然ガス転換の進捗に伴い、製造を停止した当社の札幌工場、小樽工場、函館工場の製造プラントの除却費用を計上している。</p>	給料	3,299,115千円	退職給付引当金引当額	258,997千円	ガスホルダー	48,184千円	修繕引当金引当額	3,658,541千円	需要開発費	112,266千円	貸倒引当金引当額	6,765,785千円	減価償却費		退職給付引当金引当額	86,958千円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,351,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">306,115千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,273,450千円</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td style="text-align: right;">64,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">7,173,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">74,410千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額は279,804千円である。</p> <p>4 環境整備費用</p> <p>札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、浄化处理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上している。</p> <p>5</p>	給料	3,351,632千円	退職給付引当金引当額	306,115千円	ガスホルダー	32,917千円	修繕引当金引当額	4,273,450千円	需要開発費	64,560千円	貸倒引当金引当額	7,173,229千円	減価償却費		退職給付引当金引当額	74,410千円
給料	3,299,115千円																																
退職給付引当金引当額	258,997千円																																
ガスホルダー	48,184千円																																
修繕引当金引当額	3,658,541千円																																
需要開発費	112,266千円																																
貸倒引当金引当額	6,765,785千円																																
減価償却費																																	
退職給付引当金引当額	86,958千円																																
給料	3,351,632千円																																
退職給付引当金引当額	306,115千円																																
ガスホルダー	32,917千円																																
修繕引当金引当額	4,273,450千円																																
需要開発費	64,560千円																																
貸倒引当金引当額	7,173,229千円																																
減価償却費																																	
退職給付引当金引当額	74,410千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,863,922	5,715		69,869,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

転換社債の転換による増加 5,715株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	253,273	65,835	7,364	311,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 65,835株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	417,663	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,347	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,744	55,215	5,350	361,609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 55,215株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	417,347	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,048	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	737,805千円	現金及び預金	503,401千円
現金及び現金同等物	737,805千円	現金及び現金同等物	503,401千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	170,564	140,291	319,546	630,402	取得価額 相当額	194,474	97,515	645,644	937,634
減価償却累 計額相当額	75,388	109,842	157,844	343,075	減価償却累 計額相当額	94,678	57,943	220,533	373,155
期末残高 相当額	95,176	30,449	161,701	287,327	期末残高 相当額	99,795	39,572	425,110	564,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					127,553千円				
1年超					1年超				
					436,926				
計					計				
287,327千円					564,479千円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
					120,411千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					120,411千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					12,351千円				
1年超					1年超				
					41,584				
計					計				
40,907千円					53,936千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	588,239	3,049,171	2,460,932	588,239	1,923,305	1,335,066
(2) 債券	50,000	97,025	47,025	50,000	58,500	8,500
小計	638,239	3,146,196	2,507,957	638,239	1,981,805	1,343,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	9,540	8,591	948	15,367	14,082	1,285
小計	9,540	8,591	948	15,367	14,082	1,285
合計	647,779	3,154,788	2,507,008	653,606	1,995,887	1,342,281

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,257,843	1,270,323
その他	5,000	
合計	1,262,843	1,270,323

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(債券)			
社債		50,000	
合計		50,000	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(債券)			
社債	50,000		
合計	50,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスク、原料購入価格変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ、為替予約、商品スワップ及び天候デリバティブ取引を実施している。 金利スワップ、為替予約及び商品スワップ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替・原料購入価格・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しているが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。 為替予約取引及び商品スワップ取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクがあるが、ヘッジ対象である原料調達のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいては、契約に際しては取引内容の種別によりそれぞれの会社の社長が決定する。また、契約の実行・管理は各社の経理担当セクションが行っており、北海道ガス(株)経理財務グループに報告される。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ、為替予約及び天候デリバティブ取引を実施している。 金利スワップ、為替予約取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しているが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。 為替予約取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクがあるが、ヘッジ対象である原料調達のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用している。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,388,276千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,292,958</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,318千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">568,713</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">771,741</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,864千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,788,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542,954千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">395,043千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">196,119</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">171,698</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106,465</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,020千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	10,388,276千円	年金資産	8,292,958	小計(+)	2,095,318千円	会計基準変更時差異の未処理額	568,713	未認識数理計算上の差異	771,741	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	754,864千円	前払年金費用	1,788,091	退職給付引当金(+)	2,542,954千円	勤務費用	395,043千円	利息費用	196,119	期待運用収益	171,698	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	106,465	退職給付費用 (+ + + +)	597,020千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数			数理計算上の差異の処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用している。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,460,856千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,213,158</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,698千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">497,624</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,945,679</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,395千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,763,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567,765千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">483,965千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201,397</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179,724</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,334千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	10,460,856千円	年金資産	7,213,158	小計(+)	3,247,698千円	会計基準変更時差異の未処理額	497,624	未認識数理計算上の差異	1,945,679	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	804,395千円	前払年金費用	1,763,371	退職給付引当金(+)	2,567,765千円	勤務費用	483,965千円	利息費用	201,397	期待運用収益	179,724	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	103,606	退職給付費用 (+ + + +)	680,334千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数			数理計算上の差異の処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	10,388,276千円																																																																																																						
年金資産	8,292,958																																																																																																						
小計(+)	2,095,318千円																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	568,713																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	771,741																																																																																																						
未認識過去勤務債務																																																																																																							
合計(+ + +)	754,864千円																																																																																																						
前払年金費用	1,788,091																																																																																																						
退職給付引当金(+)	2,542,954千円																																																																																																						
勤務費用	395,043千円																																																																																																						
利息費用	196,119																																																																																																						
期待運用収益	171,698																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	106,465																																																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	597,020千円																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																						
退職給付債務	10,460,856千円																																																																																																						
年金資産	7,213,158																																																																																																						
小計(+)	3,247,698千円																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	497,624																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,945,679																																																																																																						
未認識過去勤務債務																																																																																																							
合計(+ + +)	804,395千円																																																																																																						
前払年金費用	1,763,371																																																																																																						
退職給付引当金(+)	2,567,765千円																																																																																																						
勤務費用	483,965千円																																																																																																						
利息費用	201,397																																																																																																						
期待運用収益	179,724																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	103,606																																																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	680,334千円																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																						

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金 846,018千円 繰延資産 253,295 減価償却費 187,686 ガスホルダー修繕引当金 62,072 繰越欠損金 116,609 固定資産に係る未実現利益 191,643 その他 671,356 小計 2,328,683千円 評価性引当額 226,610千円 合計 2,102,073千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,299,998千円 繰延税金資産の純額 802,074千円 (2)流動資産 未払事業税 96,812千円 未払賞与 304,539 その他 50,421 合計 451,772千円 繰延税金負債(流動)との相殺 25,474千円 繰延税金資産の純額 426,297千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 645,642千円 その他有価証券評価差額金 903,314 合計 1,548,957千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,299,998千円 繰延税金負債の純額 248,958千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,163,122千円 評価性引当額 1,163,122 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,318,034千円 合計 1,318,034千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,318,034千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金 910,976千円 繰延資産 264,244 減価償却費 142,728 ガスホルダー修繕引当金 81,444 保安対策引当金 372,605 繰越欠損金 81,131 固定資産に係る未実現利益 186,819 その他 541,639 小計 2,581,589千円 評価性引当額 256,323千円 合計 2,325,265千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,119,129千円 繰延税金資産の純額 1,206,136千円 (2)流動資産 貸倒引当金 108,033千円 未払事業税 94,266 未払賞与 343,889 その他 114,816 合計 661,006千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 661,006千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 636,581千円 その他有価証券評価差額金 482,548 合計 1,119,129千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,119,129千円 繰延税金負債の純額 千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当社の法定実効税率 36.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 評価性引当額 9.4 持分法投資損益 8.3 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.0%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当社の法定実効税率 36.1% (調整) 適用税率の差異 3.1 評価性引当額 2.2 持分法投資損益 2.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.7%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,051,063	7,332,280	4,403,110	6,800,847	8,988,113	66,575,415	()	66,575,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,620	67	4,012,411	7,044	1,535,713	6,397,857	(6,397,857)	
計	39,893,684	7,332,348	8,415,521	6,807,892	10,523,826	72,973,273	(6,397,857)	66,575,415
営業費用	35,973,901	6,946,610	8,316,762	6,689,301	10,040,559	67,967,135	(4,203,286)	63,763,849
営業利益	3,919,782	385,737	98,759	118,590	483,267	5,006,137	(2,194,571)	2,811,566
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	70,159,271	6,047,777	5,074,506	2,541,081	7,542,503	91,365,140	10,569,760	101,934,900
減価償却費	9,017,475	593,779	108,479	273,849	178,537	10,172,121	4,466	10,176,587
資本的支出	6,910,467	491,325	225,919	434,218	94,995	8,156,927	(42,297)	8,114,629

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 2,187,929千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 19,364,821千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでいる。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は13,960千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,592,901	7,422,526	3,262,644	8,178,116	10,827,068	70,283,258	()	70,283,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925,443	67	5,192,259	8,926	1,552,679	7,679,377	(7,679,377)	
計	41,518,345	7,422,594	8,454,904	8,187,043	12,379,748	77,962,636	(7,679,377)	70,283,258
営業費用	37,054,167	7,287,254	8,441,561	8,141,924	11,740,110	72,665,017	(5,212,109)	67,452,908
営業利益	4,464,178	135,340	13,343	45,119	639,638	5,297,618	(2,467,268)	2,830,350
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	66,904,709	5,935,178	4,320,851	2,663,892	7,538,390	87,363,022	11,243,123	98,606,146
減価償却費	8,793,240	717,422	108,342	343,971	181,070	10,144,047	43,460	10,187,507
資本的支出	6,765,926	608,834	19,501	316,275	77,373	7,787,911	8,246	7,796,157

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費である。

当連結会計年度 2,481,822千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 19,496,377千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでいる。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これにより、「都市ガス事業」の営業費用は74,879千円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外事業所がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.99円	1株当たり純資産額	401.99円
1株当たり当期純利益	7.92	1株当たり当期純利益	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.31	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.78

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,351,279	27,984,832
普通株式に係る純資産額(千円)	28,309,022	27,941,518
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,257	43,313
(うち少数株主持分)	(42,257)	(43,313)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	311	361
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,557	69,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	551,009	754,440
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,009	754,440
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,577	69,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,142	52,142
当期純利益調整額(千円)	52,142	52,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,957	12,952
普通株式増加数(千株)	12,957	12,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な投資計画の決定</p> <p>当社は、平成20年4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。</p> <p>(1) 設備の内容 LNG受入基地</p> <p>(2) 設備導入時期 平成20年8月 地盤改良工事着手 平成25年12月 運転開始</p> <p>(3) 投資予定額 約400億円</p> <p>(4) 効果 当該設備の稼動により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築される。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス㈱	第2回無担保転換社債(注)2	平成6年 5月18日	6,799,000	6,799,000 (6,799,000)	1.20	なし	平成21年 3月31日
	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成13年 9月27日	5,000,000	5,000,000	1.65	"	平成23年 9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000	5,000,000	1.75	"	平成24年 5月15日
	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 11月15日	3,000,000		0.60	"	平成19年 11月15日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 12月17日		8,000,000	1.94	"	平成29年 12月20日
合計			19,799,000	24,799,000 (6,799,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件

転換により発行する株式 普通株式

転換価額 524円90銭

転換請求期間 平成6年6月1日から平成21年3月30日まで

転換価額については、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,799,000			5,000,000	5,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,772,000	3,286,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,413,880	6,200,580	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,748,160	18,422,080	1.9	平成21年6月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	37,934,040	27,908,660		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,858,880	3,780,200	2,948,600	2,065,700

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 製造設備		2,941,499		2,709,384	
(2) 供給設備	3	49,517,750		48,255,742	
(3) 業務設備	4	9,571,690		9,651,440	
(4) 附帯事業設備	3	957,097		823,009	
(5) 建設仮勘定		563,284		1,436,906	
有形固定資産合計		63,551,321	68.2	62,876,484	70.1
2 無形固定資産	5				
(1) のれん		35,611		23,741	
(2) ソフトウェア		1,714,275		1,325,542	
(3) その他無形固定資産		43,474		42,370	
無形固定資産合計		1,793,361	1.9	1,391,654	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,396,531		3,250,407	
(2) 関係会社投資		2,643,317		2,877,204	
(3) 関係会社長期貸付金		2,047,500		1,835,000	
(4) 長期前払費用		213,999		302,513	
(5) 繰延税金資産				466,867	
(6) 前払年金費用		1,782,374		1,760,152	
(7) その他投資		583,848		702,350	
(8) 貸倒引当金		75,716		171,485	
(9) 関係会社投資損失 引当金				45,827	
投資その他の資産合計		11,591,853	12.4	10,977,183	12.2
固定資産合計		76,936,537	82.5	75,245,323	83.9
流動資産					
1 現金及び預金		96,109		141,092	
2 受取手形	11	384,269		551,275	
3 売掛金		4,116,094		3,862,823	
4 関係会社売掛金		588,038		628,583	
5 未収入金		927,705		641,906	
6 製品		11,752		11,635	
7 原料		163,803		180,555	
8 貯蔵品		370,939		329,781	
9 前払費用		66,149		81,104	
10 関係会社短期貸付金		4,352,459		3,973,387	
11 関係会社短期債権		27,106		29,382	
12 繰延税金資産		386,165		624,275	
13 工事仕掛原価		671,866		799,996	
14 その他流動資産		81,303		89,520	
15 貸倒引当金		283,118		377,978	
流動資産合計		11,960,645	12.8	11,567,344	12.9
繰延資産					
1 開発費	6	4,376,707		2,896,299	
繰延資産合計		4,376,707	4.7	2,896,299	3.2
資産合計		93,273,890	100.0	89,708,966	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		10,000,000		18,000,000	
2 転換社債		6,799,000			
3 長期借入金		18,430,400		18,336,100	
4 繰延税金負債		248,958			
5 再評価に係る 繰延税金負債	1	1,318,034		1,317,402	
6 退職給付引当金		1,437,618		1,417,473	
7 ガスホルダー修繕引当金		376,574		364,079	
8 保安対策引当金				980,443	
9 その他固定負債		778,987		610,785	
固定負債合計		39,389,573	42.2	41,026,283	45.7
流動負債					
1 1年以内に期限 到来の固定負債	7	9,047,600		12,767,800	
2 買掛金		1,916,708		1,826,022	
3 短期借入金		12,772,000		3,286,000	
4 未払金		1,964,320		2,032,221	
5 未払費用		1,948,636		2,361,668	
6 未払法人税等	8	325,431		1,030,903	
7 前受金		221,933		348,087	
8 預り金		82,935		66,223	
9 関係会社短期債務		1,588,520		1,553,925	
10 その他流動負債		18,477		14,357	
流動負債合計		29,886,564	32.1	25,287,209	28.2
負債合計		69,276,137	74.3	66,313,493	73.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,039,330	5.4	5,039,330	5.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,799,095		2,799,095	
(2) その他資本剰余金		322		301	
資本剰余金合計		2,799,417	3.0	2,799,396	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		775,775		775,775	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		13,600,000		13,600,000	
繰越利益剰余金		1,371,177		1,390,123	
利益剰余金合計		15,746,952	16.9	15,765,898	17.6
4 自己株式		88,510	0.1	102,993	0.1
株主資本合計		23,497,190	25.2	23,501,632	26.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,594,396	1.7	855,211	0.9
2 繰延ヘッジ損益		205,037	0.2	114,773	0.1
3 土地再評価差額金		888,796	1.0	846,596	0.9
評価・換算差額等合計		500,562	0.5	106,158	0.1
純資産合計		23,997,752	25.7	23,395,473	26.1
負債純資産合計		93,273,890	100.0	89,708,966	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業損益							
1 製品売上							
(1) ガス売上		39,893,684	39,893,684	100.0	41,518,345	41,518,345	100.0
2 売上原価							
(1) 期首たな卸高		14,043			11,752		
(2) 当期製品製造原価		14,172,273			13,599,258		
(3) 当期製品自家使用高		90,060			59,764		
(4) 期末たな卸高		11,752	14,084,504	35.3	11,635	13,539,611	32.6
売上総利益			25,809,180	64.7		27,978,733	67.4
3 供給販売費	1	21,942,782			23,587,030		
4 一般管理費		2,187,929	24,130,711	60.5	2,481,822	26,068,852	62.8
事業利益			1,678,468	4.2		1,909,881	4.6
5 営業雑収益							
(1) 受注工事収益		2,313,838			1,966,427		
(2) 器具販売収益		6,379,289			7,714,798		
(3) その他の営業雑収益		29,694	8,722,823	21.9	61,526	9,742,752	23.5
6 営業雑費用							
(1) 受注工事費用		2,157,562			1,897,921		
(2) 器具販売費用		6,291,528	8,449,091	21.2	7,712,939	9,610,860	23.2
7 附帯事業収益			1,169,223	2.9		1,130,093	2.7
8 附帯事業費用			989,197	2.5		971,044	2.3
営業利益			2,132,226	5.3		2,200,821	5.3
営業外損益							
1 営業外収益	2						
(1) 受取利息		54,787			76,110		
(2) 有価証券利息		600			600		
(3) 受取配当金		51,711			62,667		
(4) 賃貸料収入		125,502					
(5) 熱量変更支援等収入		784,687			1,781,266		
(6) 雑収入		220,485	1,237,773	3.1	264,577	2,185,221	5.2
2 営業外費用							
(1) 支払利息		582,948			626,213		
(2) 社債利息		339,759			306,214		
(3) 社債発行費償却					43,277		
(4) 熱量変更支援等支出		642,567			1,680,850		
(5) 関係会社投資損失 引当金繰入額					45,827		
(6) 出向社員費用		282,696					
(7) 雑支出		131,458	1,979,430	4.9	502,112	3,204,495	7.7
経常利益			1,390,569	3.5		1,181,548	2.8
特別損益							
1 特別損失	4				448,000		
(1) 環境整備費用							
(2) 北見地区ガス漏洩復旧 対策費		427,949					
(3) 固定資産除却費	3	297,130					
(4) 関係会社投資評価損		74,000	799,079	2.0		448,000	1.0
税引前当期純利益			591,490	1.5		733,548	1.8
法人税等		90,683			843,176		
法人税等調整額		198,104	288,787	0.7	588,122	255,054	0.6
当期純利益			302,702	0.8		478,494	1.2

(別表)

営業費明細表

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	12,957,403			12,957,403	12,647,758			12,647,758
原料費	12,810,787			12,810,787	12,579,644			12,579,644
加熱燃料費	80,032			80,032	42,532			42,532
補助材料費	66,583			66,583	25,581			25,581
労務費	401,604	4,596,104	922,994	5,920,702	304,875	4,777,714	1,087,305	6,169,895
役員給与			258,313	258,313			262,303	262,303
給料	228,259	2,516,437	331,188	3,075,885	175,728	2,589,584	410,483	3,175,795
雑給	32,893	564,566	65,265	662,725	9,344	610,294	88,054	707,693
賞与手当	66,853	644,850	103,593	815,297	55,874	694,975	149,287	900,137
法定福利費	40,669	418,730	64,455	523,854	32,011	441,833	89,146	562,991
厚生福利費	14,230	158,580	46,114	218,925	10,809	172,493	46,133	229,436
退職手当		3,714		3,714				
退職給付引当金引当額	18,697	289,224	54,064	361,985	21,106	268,533	41,897	331,537
経費	269,241	10,975,703	1,186,460	12,431,405	195,290	12,029,030	1,320,179	13,544,499
修繕費	53,265	1,827,466	22,222	1,902,955	60,793	2,424,968	41,902	2,527,664
ガスホルダー修繕 引当金引当額	23,838	48,184		72,022	19,532	32,917		52,450
電力料	57,176	74,644	6,790	138,611	43,291	58,467	6,859	108,618
水道料	8,091	10,304	190	18,587	3,117	14,980	4,803	22,901
使用ガス費	2,792	50,740		53,533	1,278	37,043		38,321
消耗品費	12,025	497,175	33,643	542,844	8,081	470,589	29,287	507,958
運賃	356	24,447	8,012	32,816	646	23,716	9,077	33,440
旅費交通費	5,975	96,555	30,733	133,264	6,167	113,246	42,845	162,260
通信費	1,346	284,329	6,289	291,965	1,219	262,614	6,944	270,778
保険料	4,516	13,846	27,614	45,977	1,788	11,732	29,747	43,268
賃借料	6,427	560,967	182,290	749,686	8,496	531,578	170,866	710,941
委託作業費	57,262	2,363,883	168,176	2,589,323	13,646	2,239,390	233,258	2,486,295
租税課金	17,100	1,193,142	59,108	1,269,350	24,790	1,202,362	63,329	1,290,481
事業税			430,834	430,834			445,828	445,828
試験研究費		57,861		57,861		85,210		85,210
教育費	104	26,777	8,832	35,715	443	30,883	17,398	48,726
需要開発費		3,414,662		3,414,662		3,049,422		3,049,422
保安対策引当金引当額						980,443		980,443
たな卸減耗費	58	4		62		221		221
固定資産除却費	16,268	222,794	17,073	256,136	13	302,615	5,735	308,364
貸倒償却		6,552		6,552		5,902		5,902
貸倒引当金引当額		69,027		69,027		51,488		51,488
雑費	2,632	132,336	184,646	319,614	1,981	111,038	212,292	325,312
減価償却費	544,024	6,370,974	78,474	6,993,473	451,333	6,780,285	74,337	7,305,957
計	14,172,273	21,942,782	2,187,929	38,302,985	13,599,258	23,587,030	2,481,822	39,668,111

(注) 1 租税課金等の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	504,184	509,424
道路占用料	699,839	711,715
その他	496,161	515,170
合計	1,700,184	1,736,310

2 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっている。

3 減価償却費には、租税特別措置法に基づく特別償却費(前事業年度9,154千円、当事業年度70,699千円)を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	70,579	23,626,940	
当期変動額									
転換社債の転換による 新株の発行	1,503	1,496						2,999	
剰余金の配当(注)						417,663		417,663	
当期純利益						302,702		302,702	
自己株式の取得							20,022	20,022	
自己株式の処分			142				2,092	2,234	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)	1,503	1,496	142			114,961	17,930	129,749	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	88,510	23,497,190	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,393,440		888,796	504,644	24,131,584
当期変動額					
転換社債の転換による 新株の発行					2,999
剰余金の配当(注)					417,663
当期純利益					302,702
自己株式の取得					20,022
自己株式の処分					2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	200,955	205,037		4,081	4,081
当期変動額合計(千円)	200,955	205,037		4,081	133,831
平成19年3月31日残高 (千円)	1,594,396	205,037	888,796	500,562	23,997,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	88,510	23,497,190	
当期変動額									
剰余金の配当						417,347		417,347	
当期純利益						478,494		478,494	
自己株式の取得							16,005	16,005	
自己株式の処分			21				1,522	1,501	
土地再評価差額金 取崩額						42,200		42,200	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)			21			18,946	14,483	4,442	
平成20年3月31日残高 (千円)	5,039,330	2,799,095	301	775,775	13,600,000	1,390,123	102,993	23,501,632	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,594,396	205,037	888,796	500,562	23,997,752
当期変動額					
剰余金の配当					417,347
当期純利益					478,494
自己株式の取得					16,005
自己株式の処分					1,501
土地再評価差額金 取崩額					42,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	739,185	90,264	42,200	606,721	606,721
当期変動額合計(千円)	739,185	90,264	42,200	606,721	602,278
平成20年3月31日残高 (千円)	855,211	114,773	846,596	106,158	23,395,473

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80,654千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
導管	13～22年													
機械装置及び工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
導管	13～22年													
機械装置及び工具器具備品	2～20年													
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原料 同左 貯蔵品 同左</p>												

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	開発費 5年間の均等償却をしている。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 (2) 開発費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役及び監査役の退任時に支給することが決議された。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(5) 保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 不安全消費機器の取替促進に係る具体的なスケジュール及び将来要する費用が当事業年度下期において明確となったため、当事業年度において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上している。</p> <p>この結果、保安対策引当金引当額を、供給販売費に980,443千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員賞与に関する会計基準	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,960千円減少している。	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,202,790千円である。 なお、財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より改正後のガス事業会計規則に基づいて、「のれん」と表示している。</p> <p>2 「関係会社短期貸付金」は、主に季節的な変動により一時的な残高の増減があることから、従来「関係会社短期債権」に含めていたが、当事業年度よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による日次の貸付残高の重要性が増したと判断したため、区分掲記している。 なお、前事業年度の「関係会社短期債権」に含まれている「関係会社短期貸付金」は5,765,329千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「熱量変更支援等支出」は、営業外費用の総額の1/10を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外費用「雑支出」に含まれている「熱量変更支援等支出」は111,629千円である。</p> <p>2 「出向社員費用」は、従来出向社員に係る経営指導料、給与、退職給付費用等を別々の勘定科目で計上していたが、当事業年度よりこれらをまとめて「出向社員費用」として計上している。このため営業外費用の総額の1/10を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記している。 なお、当事業年度と同一の基準で計上した場合の前事業年度の営業外費用「雑支出」に含まれている「出向社員費用」は240,836千円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「賃貸料収入」(当事業年度160,059千円)は、営業外収益の総額の1/10以下となったため、「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「出向社員費用」(当事業年度262,437千円)は、営業外費用の総額の1/10以下となったため、「雑支出」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,871,189千円</p>	<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,145,651千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,415,671千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 112,564,473千円</p>
<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。 当期圧縮記帳額 555,055千円 圧縮記帳累計額 11,192,371千円</p>	<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。 当期圧縮記帳額 321,912千円 圧縮記帳累計額 11,491,282千円</p>
<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。 当期圧縮記帳額 45,000千円 圧縮記帳累計額 471,566千円</p>	<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されている。 当期圧縮記帳額 35,000千円 圧縮記帳累計額 503,529千円</p>
<p>5 無形固定資産の減価償却累計額 2,283,034千円</p> <p>当事業年度より、無形固定資産の減価償却累計額は、ガス事業会計規則の改正により注記している。 なお、前事業年度の無形固定資産の減価償却累計額は1,574,759千円である。</p>	<p>5 無形固定資産の減価償却累計額 2,950,343千円</p>
<p>6 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始した。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上している。なお、当会計期間に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上している。</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。 社債 3,000,000千円 長期借入金 6,047,600 計 9,047,600千円</p>	<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。 転換社債 6,799,000千円 長期借入金 5,968,800 計 12,767,800千円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>8 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>住民税</td> <td>100,393千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>225,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,431千円</td> </tr> </table> <p>9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は39,811千円である。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は70,392千円である。</p> <p>10 配当制限 第2回無担保転換社債の発行に関する特約により、本社債の未償還残高が残る限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に25億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。但し、株式分割はこの限りではない。</p> <p>11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれている。 受取手形 29,295千円</p>	住民税	100,393千円	事業税	225,038	計	325,431千円	<p>8 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>法人税</td> <td>650,877千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td>146,549</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>233,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030,903千円</td> </tr> </table> <p>9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は33,417千円である。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は60,322千円である。</p> <p>10 配当制限 同左</p> <p>11</p>	法人税	650,877千円	住民税	146,549	事業税	233,475	計	1,030,903千円
住民税	100,393千円														
事業税	225,038														
計	325,431千円														
法人税	650,877千円														
住民税	146,549														
事業税	233,475														
計	1,030,903千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、191,265千円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は124,849千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれている。</p> <p>3 固定資産除却費 天然ガス転換の進捗に伴い、製造を停止した札幌工場、小樽工場、函館工場の製造プラントの除却費用を計上している。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、280,494千円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は165,654千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれている。</p> <p>3</p> <p>4 環境整備費用 札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、浄化处理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	253,273	65,835	7,364	311,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 65,835株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,364株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,744	55,215	5,350	361,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加 55,215株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,350株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額				取得価額相当額			
工具器具備品	8,200	121,569	129,769	工具器具備品	8,762	78,963	87,726
車輛運搬具	162,364	18,721	181,086	車輛運搬具	185,712	18,552	204,264
計	170,564	140,291	310,856	計	194,474	97,515	291,990
減価償却累計額相当額				減価償却累計額相当額			
工具器具備品	3,818	98,386	102,204	工具器具備品	5,841	43,497	49,339
車輛運搬具	71,569	11,455	83,025	車輛運搬具	88,837	14,445	103,282
計	75,388	109,842	185,230	計	94,678	57,943	152,621
期末残高相当額				期末残高相当額			
工具器具備品	4,381	23,183	27,564	工具器具備品	2,920	35,466	38,387
車輛運搬具	90,795	7,265	98,061	車輛運搬具	96,875	4,106	100,981
計	95,176	30,449	125,626	計	99,795	39,572	139,368
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			44,388千円	1年以内			43,543千円
1年超			81,237	1年超			95,825
計			125,626千円	計			139,368千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			73,301千円	支払リース料			50,424千円
減価償却費相当額			73,301千円	減価償却費相当額			50,424千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			9,058千円	1年以内			12,351千円
1年超			31,848	1年超			41,584
計			40,907千円	計			53,936千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 固定資産	(1) 固定資産
退職給付引当金 518,836千円	退職給付引当金 511,566千円
繰延資産 235,156	繰延資産 245,972
減価償却費 180,771	減価償却費 136,286
ガスホルダー修繕引当金 62,072	ガスホルダー修繕引当金 81,444
その他 408,895	保安対策引当金 353,841
小計 1,405,732千円	その他 365,749
評価性引当額 113,597	小計 1,694,860千円
合計 1,292,134千円	評価性引当額 112,337
繰延税金負債(固定)との相殺 1,292,134千円	合計 1,582,522千円
繰延税金資産の純額 千円	繰延税金負債(固定)との相殺 1,115,654千円
	繰延税金資産の純額 466,867千円
(2) 流動資産	(2) 流動資産
貸倒引当金 60,641千円	貸倒引当金 104,345千円
未払事業税 81,216	未払事業税 84,261
未払賞与 214,528	未払賞与 260,048
その他 29,779	その他 175,620
合計 386,165千円	合計 624,275千円
繰延税金負債(流動)との相殺 千円	繰延税金負債(流動)との相殺 千円
繰延税金資産の純額 386,165千円	繰延税金資産の純額 624,275千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
前払年金費用 643,258千円	前払年金費用 635,239千円
その他有価証券評価差額金 897,833	その他有価証券評価差額金 480,415
合計 1,541,092千円	合計 1,115,654千円
繰延税金資産(固定)との相殺 1,292,134千円	繰延税金資産(固定)との相殺 1,115,654千円
繰延税金負債の純額 248,958千円	繰延税金資産の純額 千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
再評価に係る繰延税金資産 1,163,122千円	再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円
評価性引当額 1,163,122	評価性引当額 1,147,488
合計 千円	合計 千円
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 1,318,034千円	再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円
合計 1,318,034千円	合計 1,317,402千円
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,318,034千円	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	税額控除額 3.0
評価性引当額 19.2	その他 1.7
税額控除額 10.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	345.00円	1株当たり純資産額	336.59円
1株当たり当期純利益	4.35	1株当たり当期純利益	6.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.28	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.41

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,997,752	23,395,473
普通株式に係る純資産額(千円)	23,997,752	23,395,473
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	311	361
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,557	69,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	302,702	478,494
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,702	478,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,865	69,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,142	52,142
当期純利益調整額(千円)	52,142	52,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,957	12,952
普通株式増加数(千株)	12,957	12,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な投資計画の決定</p> <p>平成20年4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。</p> <p>(1) 設備の内容 LNG受入基地</p> <p>(2) 設備導入時期 平成20年8月 地盤改良工事着手 平成25年12月 運転開始</p> <p>(3) 投資予定額 約400億円</p> <p>(4) 効果 当該設備の稼働により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築される。</p>

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	4,054,186 (338,478)	213,490 () []	273 () []	4,267,403 (338,478)	1,558,019	445,591	2,709,384 (338,478)
供給設備 (うち土地) [土地再評価分](注)1	147,477,067 (4,709,397)	4,695,169 () [42,186]	1,314,974 (56,585) []	150,857,261 (4,652,811)	102,601,519	5,672,723	48,255,742 (4,652,811)
業務設備 (うち土地) [土地再評価分](注)2	16,199,459 (6,488,128)	551,151 (235,332) [1,132]	551,889 (6,602) [1,750]	16,198,720 (6,716,858)	6,547,279	367,453	9,651,440 (6,716,858)
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分](注)3	2,672,996 (304,113)	78,830 () []	71,162 () []	2,680,664 (304,113)	1,857,654	195,336	823,009 (304,113)
建設仮勘定 (うち土地)	563,284 ()	6,234,640 (157,104)	5,361,017 (75,700)	1,436,906 (81,404)			1,436,906 (81,404)
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	170,966,993 (11,840,117)	11,773,282 (392,437) [43,318]	7,299,317 (138,888) [1,750]	175,440,958 (12,093,666)	112,564,473	6,681,105	62,876,484 (12,093,666)
無形固定資産							
のれん(注)4	59,353			59,353	35,611	11,870	23,741
電気供給施設利用権 (注)4	42,758		40,516	2,242	331	147	1,910
電話加入権	24,457			24,457			24,457
電気通信施設利用権 (注)4	14,278	827		15,105	11,528	758	3,577
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注)4	3,903,018	429,437	106,578	4,225,877	2,900,335	780,759	1,325,542
その他無形固定資産 (注)4	21,691		17,568	4,123	2,536	197	1,586
無形固定資産計	4,076,396	430,264	164,662	4,341,998	2,950,343	793,734	1,391,654
長期前払費用(注)5	552,372	307,653	55,228	804,797	502,284	219,139	302,513
繰延資産							
開発費(注)6	8,895,713	373,418	2,138,494	7,130,637	4,234,337	1,853,826	2,896,299
繰延資産計	8,895,713	373,418	2,138,494	7,130,637	4,234,337	1,853,826	2,896,299

(注) 1 工事負担金による当期圧縮額 321,912千円 圧縮累計額 10,999,854千円

2 国庫補助金による当期圧縮額 35,000千円 圧縮累計額 503,529千円

3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 491,428千円

4 定額法

5 均等償却

6 均等額償却

7 当期増加額及び当期減少額における [] 内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数である。

8 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備	函館みなと工場 機械装置増設	3月	197,465	4,113				
供給設備	導管	4～3月	4,454,689	498,455				
附帯事業設備	導管	4～3月	57,187	6,113				
建設仮勘定	導管	4～3月	4,723,592					
ソフトウェア	業務システム	4～3月	429,437	36,711				
開発費	天然ガス転換費用	4～3月	373,418	74,683	天然ガス転換費用	4～3月	2,138,494	2,138,494

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,174	714,966
		(株)札幌北洋ホールディングス	741	514,995
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		石油資源開発(株)	40,000	264,000
		エア・ウォーター(株)	165,258	157,490
		(株)みずほフィナンシャルグループ	338	123,578
		室蘭ガス(株)	280,000	97,500
		北海道テレビ放送(株)	20,000	42,000
		(株)テレビ北海道	800	40,000
		他57銘柄	732,379	427,258
		計	2,850,370	3,191,907

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東京瓦斯(株)第5回無担保転換社債	50,000	58,500
		計	50,000	58,500

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	75,716	171,485	16,336	59,380	171,485
	流動資産	283,118	377,978	63,331	219,786	377,978
小計		358,835	549,464	79,668	279,167	549,464
関係会社投資損失引当金			45,827			45,827
退職給付引当金		1,437,618	3,978,493	3,998,638		1,417,473
ガスホルダー 修繕引当金		376,574	27,305	39,800		364,079
保安対策引当金			980,443			980,443
計		2,173,028	5,581,532	4,397,273		3,357,287

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載している。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,543
預金	
当座預金	134,021
普通預金	5,527
計	139,548
合計	141,092

b 受取手形

相手先	金額(千円)
新日本空調(株)	82,950
西松建設(株)	65,950
池田煖房工業(株)	57,838
(株)シンワ設備	49,169
(株)加藤設備	30,357
その他	265,011
計	551,275

期日別内訳は次のとおりである。

期日	20年 4 月	20年 5 月	20年 6 月	20年 7 月以降	合計
金額(千円)	233,916	166,931	86,031	64,396	551,275

c 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)北海道熱供給公社	185,479
東海興業(株)	88,296
(株)北ガス建設ホームサービス	81,278
(株)エネッセル	73,766
北ガス建設(株)	71,858
その他	3,990,727
計	4,491,407

(注) 関係会社売掛金が含まれている。

滞留状況は次のとおりである。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	3,053,476	42,628,886	42,544,192	59,971	3,078,198	93.1	26.3
受注工事	498,518	891,559	1,124,214	1,297	264,565	80.9	156.6
器具	1,087,603	6,235,438	6,277,061	1,048	1,044,932	85.7	62.6
その他	64,535	1,214,917	1,171,563	4,178	103,711	91.6	25.3
計	4,704,133	50,970,801	51,117,031	66,495	4,491,407	91.8	33.0

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{366}$$

d 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	245	11,635

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	2,353	180,555

(注) LNG、LPG

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	180,389
ガスメーター	27,470
販売器具	121,921
計	329,781

(注) 導管材料他

g 工事仕掛原価

内訳	金額(千円)
機器工事	116,073
受注工事	683,923
計	799,996

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債(注)	5,000,000
第7回無担保社債(注)	5,000,000
第9回無担保社債(注)	8,000,000
計	18,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	10,988,500
(株)北洋銀行	1,080,000
(株)北海道銀行	1,014,000
三井生命保険(株)	1,000,000
日本生命保険相互会社	883,000
その他	3,370,600
計	18,336,100

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

銘柄または借入先	金額(千円)
転換社債	
第2回無担保転換社債	6,799,000
長期借入金	
日本政策投資銀行	3,210,200
(株)北海道銀行	564,000
北海道信用農業協同組合連合会	372,000
(株)みずほ銀行	336,000
(株)三菱東京UFJ銀行	336,000
その他	1,150,600
合計	12,767,800

b 買掛金

内訳	金額(千円)
原料	
石油資源開発(株)	1,106,824
東京ガス(株)	188,369
飯野海運(株)	76,517
その他	212,234
計	1,583,947
貯蔵品	
斎長物産(株)	105,737
北海道富士電機(株)	20,480
リンナイ(株)	20,277
その他	95,579
計	242,075
合計	1,826,022

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,486,000
(株)みずほ銀行	400,000
北海道信用農業協同組合連合会	400,000
その他	1,000,000
計	3,286,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか、1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行請求、喪失・汚損・毀損による再発行は1枚につき印紙税相当額及びこれにかかる消費税等の合計額。
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき9,030円(うち消費税等430円) 株券登録料 1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第161期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成19年9月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第161期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月28日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成19年11月28日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成19年12月6日 北海道財務局長に提出。
(7) 半期報告書	事業年度 (第162期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成19年12月26日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19号第2項第9号の規定の基づくもの		平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書			平成20年3月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原 美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原 美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会において、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原 美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原	美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎	清孝
業務執行社員	公認会計士	新島	敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会において、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。